様式第二号の二を次のように改める。

**様式第２号の２**（第１条関係）（表面）

（日本工業規格Ａ列４）

# 障害者採用計画実施状況通報書（法定雇用率2.0%が適用される教育委員会用）

機関名　　平成　　年　　月　　日現在

**A 計画の始期及び終期**

①始期　平成　　年　　月　　日

②終期　平成　　年　　月　　日

**B 本通報作成時における在職状況**

| ③法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員の数 | ④ 身体障害者、知的障害者又は精神障害者である職員の数 | | | | | | | | | | | | | ⑤計（④の(ホ)+④の(ヌ)+④の(ワ)） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | (イ)重度身体障害者の数 | (ロ)重度身体障害者以外の身体障害者の数 | (ハ)重度身体障害者である短時間勤務職員の数 | (ニ)重度身体障害者以外の身体障害者である短時間勤務職員の数 | (ホ)身体障害者の数（(イ)×2+(ロ)+(ハ)+(ニ)×0.5） | (ヘ)重度知的障害者の数 | (ト)重度知的障害者以外の知的障害者の数 | (チ)重度知的障害者である短時間勤務職員の数 | (リ)重度知的障害者以外の知的障害者である短時間勤務職員の数 | (ヌ)知的障害者の数（(ヘ)×2+(ト)+(チ)+(リ)×0.5） | (ル)精神障害者の数 | (ヲ)精神障害者である短時間勤務職員の数 | (ワ)精神障害者の数（(ル)+(ヲ)×0.5） | |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

⑥実雇用率　⑤/③×100　　%

⑦ 法定雇用率を達成するために採用しなければならない身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数　　人

**C 計画始期から本通報作成時までの間における採用状況**

| ⑧組織の区分 | 計画における採用予定 | | 採用状況 | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ⑨除外職員を除く職員の数 | ⑩身体障害者、知的障害者又は精神障害者である職員の数 | ⑪除外職員を除く職員の数 | ⑫ 身体障害者、知的障害者又は精神障害者である職員の数 | | | | | | | | | | | | | | ⑬計（⑫の(ホ)+⑫の(ヌ)+⑫の(ワ)） |
| | | | | (イ)重度身体障害者の数 | (ロ)重度身体障害者以外の身体障害者の数 | (ハ)重度身体障害者である短時間勤務職員の数 | (ニ)重度身体障害者以外の身体障害者である短時間勤務職員の数 | (ホ)身体障害者の数（(イ)×2+(ロ)+(ハ)+(ニ)×0.5） | (ヘ)重度知的障害者の数 | (ト)重度知的障害者以外の知的障害者の数 | (チ)重度知的障害者である短時間勤務職員の数 | (リ)重度知的障害者以外の知的障害者である短時間勤務職員の数 | (ヌ)知的障害者の数（(ヘ)×2+(ト)+(チ)+(リ)×0.5） | (ル)精神障害者の数 | (ヲ)精神障害者である短時間勤務職員の数 | (ワ)精神障害者の数（(ル)+(ヲ)×0.5） | |
| | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 合計 | a 人 | b 人 | c 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | d 人 |

⑭ 採用計画実施率 $= \frac{d/c}{b/a} \times 100$　　%

D 備考

障害者の雇用の促進等に関する法律施行令第６条の規定により、上記のとおり通報する。

平成　　年　　月　　日

厚生労働大臣
都道府県労働局長　　殿

任命権者の官職及び氏名
記名押印又は署名

| 記入担当者 | 所属部課名 | 氏名 |
|---|---|---|
| | | |